

30年4月2日

軽井沢町議会
議長 市村 守 様

会派 こぶし
代表 押金洋仁
(報告書作成) 西千穂

研修報告書

- 1 視察日程
平成29年5月24日(水)
- 2 視察先及び目的
東京ビッグサイト 「自治体総合フェア2017」
- 3 視察参加者
西千穂
4. 研修内容
東京ビッグサイト 「自治体総合フェア2017」
参加したプレゼンテーションセミナー
(1)「ノーリスク型償却資産課税コンサル業務委託提案」
(2)「空き家発生・分析メカニズムの解明に関する調査業務結果について」

◎視察目的

毎年行われている一般社団法人 日本経営協会 主催の「自治体総合フェア」は今回で第21回目を数える。自治体を取り巻く様々な企業・団体によるブースが61並び、一同に会する見本市で、自治体が抱える課題解決手法を提案している。最新の動向、他の自治体がどのように取り組んでいるのかなどを知るために参加した。

◎視察内容

- ・民間委託・アウトソーシングコーナー
- ・まちづくり・ひとづくりエリア
- ・健康・福祉・子育てエリア
- ・公共施設・オフィス環境エリア
- ・ICT・地域情報化エリア
- ・災害対策・危機管理エリア
- ・温暖化対策・eco・資源活用エリア
- ・電子政府オンライン申請コーナー

以上大きく7つのエリアにわかれ、ブースが並んでいた。

特に注目したところは、以下の3つ。

① 民間委託・アウトソーシング

主に公共施設マネジメントに関わる官民連携（PPP）分野
他の自治体における PPP 事例を詳細に紹介していた。

・鹿島グループ

公共施設を自治体経営の資源に

平成 26～28 年度に行われた「公共施設等総合管理計画」の策定が終了し、
実施を控えたこのタイミングで、ハードの設計・施行を中心に、公共施設
等の計画段階から維持管理、運営まで幅広く手掛ける鹿島グループが公共
施設等のライフサイクルに応じた官民連携による効率的なソリューション
をご提案。特に、安心安全を目的とした「BCM」、コスト削減につながる「包
括管理」、新しい価値を見つけ出す「パークマネジメント」の事例紹介。

② まちづくり・ひとづくり

このエリアも多様な PPP の在り方を紹介していた。

・大和リース（株）

「PPP・PFIによる公共施設整備事例」

「公民連携による公共施設整備例」

「公有地活用事例等」

公共施設の整備や公共サービスの提供に民間企業の資金やノウハウを活用
する公民連携事業「PFI・PPP」には、豊富なノウハウと実績をもとに積極
的に取り組んでいる。多数の実施事例を紹介。

③ ICT・地域情報化

ICT で、実に様々な多様な課題解決を提案していた。

・一般社団法人 日本 CSR 協会／イーキューマネジメント技研

「自治体も経産省創設の「おもてなし規格認証」の推進を」

「あらゆる組織（自治体含む）に適用される国際規格「ISO26000」を活用
し、自治体の社会的責任 GSR を部門別（市民協働事業・福祉事業・環境事
業）に展開」

「GSR 視点で地域課題を抽出する」

・日本システム開発（株）

徳島県庁で実際に使われているシステムをパッケージ化した「自治体 OSS
キット」をはじめ、地場企業が開発した様々な OSS を利用したシステムの中
から、地方公共団体の業務を支援する最新の各種行政情報システムの紹
介。

◎考察

企業立地フェアも同時開催されており、22の自治体がブースを出し、企業誘致を行っていた。自治体によってお土産品のオリジナル飲料やお菓子などを揃えているところがあり、自治体も企業並みにアピールする時代なのかな、という感想をもった。

視察内容にある、特に注目した3分野について考察する。

- ① 官民連携（PPP）について、理解を深める展示であった。PPP事例が多くの自治体で行われていることを知ることができた。公共施設が今後、どのように維持・管理・運営されていくのかは、全ての自治体が抱える当面の大きな課題となっている。多くの施設では老朽化と、人口減少により、施設自体の役割の見直しに始まり、統廃合、建替えといったところで、財政的にも大きな課題であり、また自治体ビジョンに関わる大きな問題となっている。そのような時代背景の中で、財政面からみると、PPPを推進することは必要な局面にきている。当町では、まだまだこのPPPが浸透していない状態なので、こうした事例を多く見ることは議会・行政にとって大事なことである。

PPPと一口に言っても、手法は多岐にわたるので、多くの事例から当町にとって最適な手法が何かを町民も含めて考えていく必要がある。

- ② ここはPPPの事例が実にたくさん紹介されていた。PFI（民設民営）というのもPPPのひとつで、最も代表的な手法である。小学校などの学校という建物自体も民設民営（BTO方式～民設で竣工後所有は公共になるが、民営する）で行っていた。当町は中学校を町で建て様々な瑕疵問題が起きたり、竣工後もただ、完成したと喜んでいられない状態だったのは、つい最近のことである。こうしたことを比較するだけでも、PPPを取り入れ、検討していかななくては、自治体がどこまでやりきれぬのかとても心配になる。

当町では庁舎建て替えが控えているが、庁舎整備はまちづくりの核心となる重大なテーマである。庁舎整備もPPPで数多く紹介されていた。事例をヒントにしながらか、PPPによる庁舎整備の道筋をつけていきたいと考える。

また、公有地の活用方法についても棚卸をし、活用の目途をたてていく行政運営が望まれることもわかった。

- ③ ・「おもてなし規格認証」観光立町である当町としては、チャレンジしていくことを考えなくてはならないだろう。「自治体の社会的責任GSR」についても、新しい指標であるが、こうした規格に沿った取組というものも必要なことだと考える。
・話を詳しくうかがったところ、徳島県はCODE FOR TOKUSHIMAでの取り組みが活発なようだ。オープンデータに関わる取組の中で重要な役割を果たしているCODE FOR ～ の団体で、全国にいくつか活発に活動をしている。各地のCODE FOR はオープンソースソフトウェア（OSS）が基本的な考え方としてあるので、連携しながら自治体共通の課題をソフト／アプリを開発し解決している。当町にもCODE FOR KARUIZAWA がいつかできることを願っている。

その他 参加したプレゼンテーションセミナーは以下の通り。

(1) 「ノーリスク型償却資産課税コンサル業務委託提案」

償却資産は基本的に申告制であることから、税の公平性の観点において、効率的な業務委託の提案であった。実現するには困難な課題もあるので、時間をかけ検討する必要がある。

(2) 「空き家発生・分析メカニズムの解明に関する調査業務結果について」

空き家が発生するメカニズムを（株）ゼンリンが実績から分析したものを紹介。発生メカニズムなので、いかに、空き家を発生させないか、という予防に着目した取り組みである。

全国的に空き家問題の深刻度がどんどん増している。空き家発生の予防に取り組む自治体も多いなか、当町では空き家法に関連した、本当なら打てる施策を打つ気配もなく、このままでは他の自治体に比してどんどん悪化していくのではないかと懸念が募る。見過ごせば見過ごした分だけツケとなって、将来世代の負担となってしまうということを、今後も粘り強く訴えながら、議会内での議論も活発にしていきたい。